



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ  
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,290	6.0	221	53.0	251	311.2	188	257.7
29年3月期第1四半期	2,161	7.3	144	△49.9	61	△82.2	52	△72.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 266百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △312百万円 (△226.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.11	—
29年3月期第1四半期	5.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,185		6,759		50.4	709.52
29年3月期	12,911		6,624		50.4	694.12

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,648百万円 29年3月期 6,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	5.2	270	52.3	240	159.4	200	159.4	21.34
通期	8,650	2.5	670	33.7	630	7.7	500	1.6	266.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,000,000 株	29年3月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	629,158 株	29年3月期	628,196 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,371,323 株	29年3月期1Q	9,372,168 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 15円(注)

(2)平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 53円35銭

(注)株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国新政権の政策動向や欧州の政治情勢への懸念や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、汎用機器部門及び自動車機器部門の販売が堅調に推移し、連結売上高は22億9千万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や汎用機器部門及び自動車機器部門の採算性の改善等により、営業利益は2億2千1百万円（同53.0%増加）、経常利益は2億5千1百万円（同311.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千8百万円（同257.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は韓国向け製品の販売減少等もあり、売上高は9億7千7百万円（同0.2%減少）となりましたが、収益性の高い製品の販売増加等により、セグメント利益は1億3千万円（同7.4%増加）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は10億3百万円（同9.2%増加）、セグメント損失は2千4百万円（前年同期は7千1百万円の損失）となり、収益面で大きく改善いたしました。

自動車機器事業はインドにおけるダイカスト関連製品の売上拡大等により、売上高は1億7千万円（同37.4%増加）、セグメント利益は3百万円（前年同期は1千7百万円の損失）となり、黒字化を達成いたしました。

不動産賃貸事業は売上高1億3千8百万円（同0.0%増加）、セグメント利益は1億1千2百万円（同0.1%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は131億8千5百万円と、前連結会計年度末と比べて2億7千4百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（2億1千3百万円）、投資有価証券の増加（1億5千4百万円）であります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は64億2千6百万円と、前連結会計年度末と比べて1億3千9百万円増加しました。主な増減項目は、その他の流動負債の増加（2億3千7百万円）、支払手形及び買掛金の減少（6千2百万円）、賞与引当金の減少（6千1百万円）であります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は67億5千9百万円と、前連結会計年度末と比べて1億3千4百万円増加しました。主な増減項目は、その他有価証券評価差額金の増加（1億7百万円）、利益剰余金の増加（5千7百万円）であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に開示いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想値、通期連結予想値につきましては、為替等の変動リスクもあるため、現時点では変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,695,773	2,908,866
受取手形及び売掛金	1,511,672	1,367,712
電子記録債権	323,697	429,278
商品及び製品	604,613	537,908
仕掛品	1,021,224	1,033,964
原材料及び貯蔵品	44,666	49,063
その他	255,843	361,786
貸倒引当金	△6,938	△6,432
流動資産合計	6,450,553	6,682,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,701,367	2,652,587
機械装置及び運搬具(純額)	1,486,826	1,421,426
その他(純額)	566,249	586,131
有形固定資産合計	4,754,443	4,660,144
無形固定資産	154,851	140,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,472	1,659,643
その他	46,087	43,725
投資その他の資産合計	1,551,560	1,703,369
固定資産合計	6,460,854	6,503,557
資産合計	12,911,407	13,185,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,213	413,394
電子記録債務	397,130	437,610
短期借入金	2,308,542	2,308,257
未払法人税等	92,622	87,070
賞与引当金	141,295	79,590
その他	488,006	725,418
流動負債合計	3,903,810	4,051,340
固定負債		
長期借入金	171,354	166,513
役員退職慰労引当金	156,536	162,053
環境対策引当金	892	892
退職給付に係る負債	1,190,648	1,144,811
その他	863,317	900,633
固定負債合計	2,382,749	2,374,905
負債合計	6,286,560	6,426,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	5,338,359	5,395,572
自己株式	△296,718	△297,059
株主資本合計	5,591,316	5,648,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,568	911,192
為替換算調整勘定	150,736	128,533
退職給付に係る調整累計額	△40,475	△39,148
その他の包括利益累計額合計	913,829	1,000,577
非支配株主持分	119,701	110,693
純資産合計	6,624,847	6,759,459
負債純資産合計	12,911,407	13,185,705

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,161,273	2,290,311
売上原価	1,621,996	1,684,936
売上総利益	539,277	605,375
販売費及び一般管理費	394,655	384,101
営業利益	144,621	221,274
営業外収益		
受取利息	3,866	3,409
受取配当金	32,239	31,564
為替差益	—	3,649
その他	2,144	1,989
営業外収益合計	38,249	40,613
営業外費用		
支払利息	8,169	10,336
為替差損	113,508	—
その他	20	0
営業外費用合計	121,697	10,336
経常利益	61,173	251,551
特別損失		
固定資産除売却損	—	617
特別損失合計	—	617
税金等調整前四半期純利益	61,173	250,933
法人税等	7,601	68,300
四半期純利益	53,571	182,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	899	△5,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,672	188,418

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	53,571	182,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,262	107,624
為替換算調整勘定	△159,322	△25,425
退職給付に係る調整額	6,921	1,326
その他の包括利益合計	△365,663	83,525
四半期包括利益	△312,091	266,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,882	275,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,208	△9,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	978,718	919,558	124,455	138,541	2,161,273	—	2,161,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	978,718	919,558	124,455	138,541	2,161,273	—	2,161,273
セグメント利益又は損 失(△)	121,296	△71,038	△17,916	112,280	144,621	—	144,621

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	977,101	1,003,717	170,950	138,542	2,290,311	—	2,290,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	977,101	1,003,717	170,950	138,542	2,290,311	—	2,290,311
セグメント利益又は損 失(△)	130,262	△24,479	3,099	112,392	221,274	—	221,274

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。